



外国人問題をどうみるか？

客員研究員
古金 義洋

○日本でも現実に即した「移民政策」が必要

今回の参院選では、物価高騰対策などのほか、外国人問題が争点の一つになった。

米国では、移民を積極的に受け入れてきた前バイデン政権に対し、トランプ氏が不法移民対策を公約に掲げ、大統領選に勝利した。そして、すでに不法移民の強制送還に向けた取り組みを強化している。

欧州でも、移民（難民）の増加に対し、自国優先の考えが強い右派が勢いを強めており、特にドイツでは今年2月の総選挙で移民・難民排斥を唱える極右「ドイツのための選択肢（AfD）」が議席数を伸ばした。

こうした欧米の動きをみると自国民優先志向は世界的な流れだとみる向きもあるが、日本の場合、現時点では、欧米のように移民流入によって失業が増加したり、労働者の賃金が下落したりする事態が生じているわけではない。

また、外国人の増加に伴って外国人による犯罪が目立って増えているわけでもない。「犯罪白書」によれば、2023年の外国人による刑法犯の検挙件数は1万5,541件と前年比20.0%増加したが、ピークだった2005年の4万3,622件に比べると、大幅に減少している。

また、2023年の外国人の刑法犯検挙人員数は9,726人で、全体の刑法犯検挙人員総数（18万3,269人）に占める外国人の比率は5.3%とわずかにとどまる。

日本の総人口に占める外国人の比率である2.7%（総務省によれば2025年1月1日時点の総人口は1億2,355.2万人、うち外国人人口は340.2万人）に比べると高く、日本人に比べると

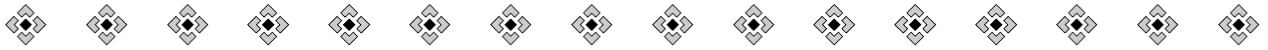
と外国人の犯罪比率は高いと言えるが、「外国人の増加のせいで日本の治安が悪化している」とまでは言えないだろう。

欧米と違って、日本の場合、特異な事情がある。すなわち、外国人の人口が急増するなかであって、日本政府は、外国人に対する明確な政策を示していない。外国人は増えているが、日本政府は原則「移民」を受け入れていないことになっている。

「移民」の定義は必ずしも定まっているわけではない。OECDによれば「1年以上外国に居住する人」が移民であり、また、国連の機関である国際移住機関（IOM）によれば「本来の居住地を離れて、国境を越えるか、一国内で移動している、または移動したあらゆる人」だ。

だが、日本政府は「入国の時点で永住権を有する者」（『共生の時代』に向けた外国人労働者受入れの基本的考え方（2016年5月24日、自民党、労働力確保に関する特命委員会より）と非常に狭く定義している。この定義に従えば、日本には移民がほとんど存在しないということになる。

日本では2019年4月に外国人労働者の受け入れを拡大する新しい制度が始まった。新制度開始にあたって、当時の安倍元首相は、2018年12月10日の記者会見で「今回の制度は移民政策ではないか」という懸念について、私はいわゆる移民政策ではないと申し上げてきました。受け入れ人数には明確に上限を設けます。そして、期間を限定します。皆様が心配されているような、いわゆる移民政策ではありません」と述べていた。



現在の日本において、受け入れた外国人はあくまでも、短期間で帰国してもらうことを前提とした労働者であり、労働者であると同時に生活者でもある移民ではない。長期的、構造的な労働力不足に対応して、日本は外国人労働者への依存度を高めていく必要がある。そうした現実を直視した場合、外国人を短期労働者として受け入れるのは矛盾している。

政府の矛盾した施策の結果として、外国人、日本人ともに不満が増大しているようにみえる。

短期労働者として受け入れられた外国人の側からみると、いつ帰国させられるかわからないといったその地位の不安定さが問題になる。

外国人労働者を単に短期労働者として扱おうというのは「ゲストワーカー」モデルと呼ばれ、現在も、中東のドバイなどではこうしたモデルが採用されているが、倫理的な問題も指摘されている。ゲストワーカーというのは、在留期間が限定され、在留期間が終了すると強制的に帰国させられる労働者のことで、一般的に、ゲストワーカーは制度による労働者保護が十分でなく、社会に溶け込むこともない。

一方、外国人に慣れていない日本人の側からみると、移民として認められていないはずの外国人が、自分の周りに増え続けている状況は不安感を高めるのではないだろうか。

欧米の先例をみる限りでは、移民は受け入れ国の経済、社会に極めて大きな影響を及ぼしてきた。日本政府は、増加している外国人は短期労働者であり、欧米で問題を起こしているような移民ではないとして、その場しのぎの姿勢を続けているようにみえる。

こうした日本政府の曖昧な姿勢により、移

外国人問題は、非常に重要な問題であるにもかかわらず議論は不十分であり、外国人が増加していることについての国民の理解は十分得られていないようにみえる。

例えば、これまで日本人だけが暮らしていた地域に外国人がいつのまにか増えていき、ゴミの出し方などについての生活ルールを守らないとか、運転マナーが悪いといった困りごとが増えていった場合、不信感が高まったとしても不思議ではない。

しかも日本語が通じず、意思疎通もできないということになれば、コミュニティが壊れ、体感的に治安が悪化しつつあると感ずる日本人が多いのではないだろうか。

今回の参院選で外国人問題が争点の一つになったことについて、単に、世界的な流れに沿った、自国民優先志向の動きととらえるのは短絡的過ぎるだろう。

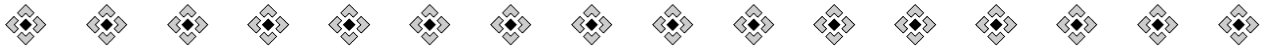
長期的な労働力不足に対応して、外国人労働者を増やし続けなければいけないとすれば、日本も現実に目に背けることのない「移民政策」が必要になるだろう。

○国境を超えたヒトの移動は計算上、大きな経済拡大効果があるが、移民増加の社会的な影響が経済のマイナス要因になることも

では、海外からの移民増加は日本経済にどのような影響を及ぼすのだろうか。

本来、国境を越えたヒトの移動はモノやカネの移動に比べて桁違いの大きな影響がある。影響が非常に大きいからこそ、国境管理も厳格になされているわけだ。

途上国から先進国へとヒトが国境を越えて移動するのは、所得面や治安面で途上国と先進国の格差が大きいからだ。先進国に比べて途上国の所得水準が低いのは、先進国に比べて途上国の労働生産性が低いことが大きな理



由だ。

労働生産性の低い途上国から労働生産性の高い先進国にヒトが移動したとして、途上国から先進国へ移動したヒトが、先進国における高い労働生産性に沿って高い所得を得ることができると考えた場合、途上国から先進国へのヒトの移動は、世界全体としての経済規模及び所得水準を高めることになる。

Michael A. Clemens は、“Economics and Emigration : Trillion-Dollar Bills on the Sidewalk?” のなかで、モノ、カネ、ヒトについてそれぞれ制限を完全に撤廃した場合に、世界のGDPがどの程度増加するか、に関する研究の結果を整理している。

その結果、モノ（貿易）の制限の撤廃の場合には0.3%～4.1%のGDP増加効果が、カネ（投資）の制限撤廃の場合は0.1%～1.7%のGDP増加効果があるのに対し、ヒト（移民）の制限の撤廃の場合は現在の水準の67%～147%ものGDP増加効果がある、としている。

だが、移民が移動先の先進国にもたらす社会的な影響も考えると、ヒトの移動によるプラス効果は、計算通りの大きなものではないという見方もある。

確かに、移民を受け入れる側の先進国の生産性が一定であると仮定すれば、移民は大きな経済拡大効果を持つが、移民が流入することによって先進国の生産性が変化する可能性にも注意しなければいけない。

この点に関して、ジョージ・ボージャスは『移民の政治経済学』のなかで、「途上国の生産性が低い理由の1つに、その国の制度の問題があるとすれば、移民の流入によって先進国の政治経済制度が変わってしまうおそれがあり、高かった先進国の生産性が低下してしまうおそれがある」「移民はその多様性によっ

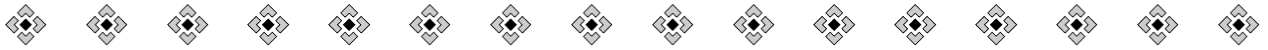
て、受け入れ国生まれの人々と文化的にかけ離れた存在になってしまう」「これまで我々の社会は相互主義と信頼関係によってうまく機能してきたが、そうしたものが損なわれるのではないか」と述べている。

また、移民とコミュニティ内の信頼性に関し、Robert D. Putnamは“Diversity and Community in the Twenty-first Century”で、膨大な米国人のサンプルを用い、信頼に対する移民の影響を調査した結果、①コミュニティ内の移民の割合が大きくなればなるほど、移民と先住人口間の相互信頼の度合いは低くなる、②コミュニティ内の移民の割合が大きくなればなるほど、信頼の度合いは移民と先住人口間だけでなく、それぞれの集団内でも低くなる、との結果を得ている。

日本の場合、一定の規範のなかで日本人同士の暗黙の信頼感が保たれ、それによって良かれ悪しかれ社会の安定性も確保できていた。日本企業の強さの源などについても組織内での相互信頼感にあるとされてきた。

速水佑次郎は『新版 開発経済学』で、相互信頼関係の高さが生産効率を高め、コストを削減する効果を持つと述べている。同氏によれば、不完全情報による『囚人のジレンマ』などの市場の失敗は取引当事者間の情報交流の不足とそれにもとづく相互不信によるもので、それは共同体的な信頼関係の形成によって防ぐことができ、個人間の信頼関係が道徳的規範にまで高められれば、その社会における取引費用は大幅に節約されるとし、共同体的な人的交流を通じて蓄積される信頼は道路や港湾施設などの社会共通資本と同じように、生産効率を高め、コストを削減する役割を持つ、と述べている。

また、同氏は、典型的な例として、日本の自動車メーカーと部品供給業者の間の下請け



関係をあげ、長期継続的な取引が企業間に信頼・協力関係を作り出し、下請け企業は親会社のニーズに合致した特殊技能の形成や特殊設備への投資が可能となったことで、日本の自動車産業の高い国際競争力を支えた、と述べている。

仮に、外国人の増加によって、これまで一定の規範のなかで保たれてきた暗黙の信頼感が失われるようなことになれば、それが日本の労働生産性を低下させるおそれがあるだろう。

○日本でも欧米先進国同様、移民増加によって労働者の賃金が低下するおそれがある

一方、日本が今後、外国人労働者に依存しようとする場合、懸念されるのは、欧米が経験してきたような、労働者の賃金低下や失業増加だ。

次ページ図1は、労働力が、仮に途上国から先進国に自由に移動できるようになった場合、それが先進国と途上国のGDP（雇用者所得と企業利益）にどういった影響をもたらすかを図式化したものだ。

労働力が流入する先進国では、労働力移動前の雇用者所得は $ONFw$ だが、労働力移動後は賃金が w から w'' に低下する一方で、労働力は ON から ON'' に増加するため、労働力移動後の雇用者所得は $ON'Ew''$ になる。

このうち、 $NN'E B$ は途上国から先進国に入ってきた労働者の所得である。

もともと先進国にいた労働者の所得は $ONBw''$ であり、その分だけを考えると、賃金低下による分の $w''B F w$ だけ所得が減少することになる。

これに対して、労働力移動前の先進国の企業利益 DFw は、賃金低下によって労働力移動後に DEw'' に増加する。

このように、日本でも外国人労働者の増加によって、企業の利益は増加するが、労働者の賃金は低下し、雇用者所得は減少するおそれがある。

特に、日本人労働者と外国人労働者が労働市場で同じ労働力として競合するとすれば、国内労働者の賃金は低下しやすくなるだろうし、場合によっては日本人労働者の雇用は外国人労働者によって奪われるおそれもある。

そうした事態を避けるためには、日本人労働者ができるだけ、外国人労働者と競合する関係にならないことだ。

外国人労働者の流入を契機に、国内労働者がもともと身につけている高い技能を武器に、より高付加価値で賃金も高い仕事に従事することができるようになるのであれば、日本人労働者と外国人労働者は補完関係になって競合せず、その際、国内労働者の賃金が上昇することも期待できる。

例えば、高い技能を有して、本来、高付加価値で高賃金の仕事に従事することができるにもかかわらず、子供の世話などによる時間的制約のために、希望する仕事に従事できないという場合があったとしよう。

その際、外国人労働者がシッターとして支援をしてくれれば、その人は希望する仕事に従事できるだろう。

日本人労働者と外国人労働者が補完関係であれば、国内労働者、外国人労働者の双方にとってメリットがある。

○おわりに

過去の欧米の経験をみると、日本同様、少子高齢化を背景とする労働力不足を補うため、移民に頼らざるをえなかった。また、グローバルな活動を行う企業にとっては安価な移民の労働力に対するニーズから移民を積極

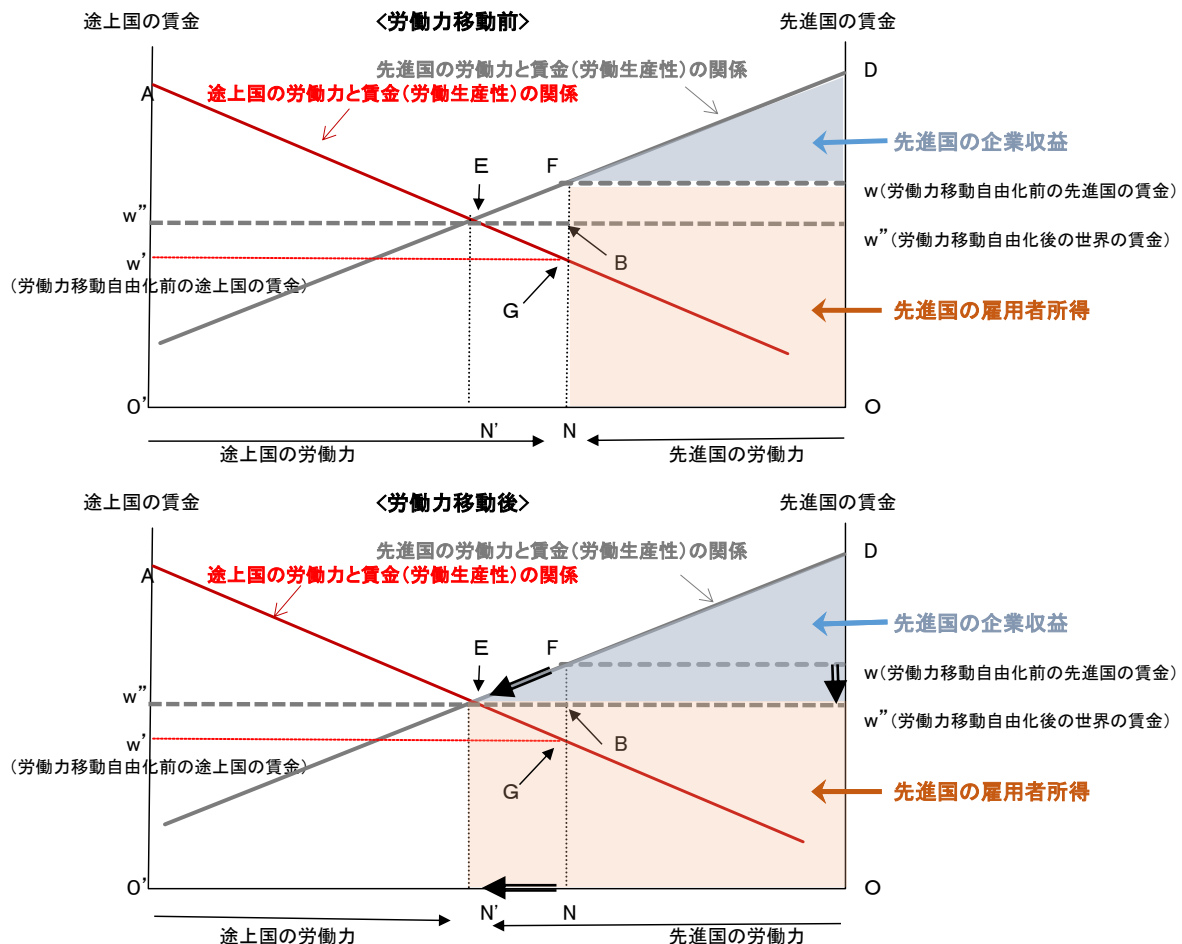
的に受け入れた。

だが、移民受け入れはケタ違いの影響が社会や経済に及ぶと考えられるため、政治的な移民排斥の動きも強まった。実際、米国では2001年の同時多発テロを契機に移民やイスラム教徒を排斥しようという動きが起こり、欧米ではテロへの不安が移民排斥の動きにつながった。経済面では、移民は国内労働者の賃金を低下させているとして、移民への反発を強めた。

多くの実証分析によれば、先進国において労働者の賃金が低迷しているのは、移民増加などの影響というより、どちらかと言えばITなどの技術革新によるとされるが、先進国の労働者の反発がポピュリズム政治の台頭を助長したことは事実だ。

こうした欧米の経験からみると、前述したように、日本人労働者と外国人労働者が補完的な関係になることによって、移民受け入れによる日本人労働者の賃金低下の悪影響を

(図1) 途上国から先進国への移民(労働力移動)が及ぼす影響



労働力移動が自由化されていない状態では先進国の労働力は ON と小さく賃金は w と高い。これに対して、途上国の労働力は $O'N'$ と大きく賃金は w' と低い(上の図)。ここで、労働力移動が自由化され、 $N'N$ 分の労働力が途上国から先進国に移動すると、先進国の労働力は ON' に増加し、賃金は w' に低下し、これに対して、途上国の労働力は $O'N'$ に減少し、賃金は w に上昇する(下の図)。労働力移動自由化により、先進国では企業収益(青色部分)が増加し、雇用者所得(紫色部分)と合計したGDP全体も増加する。ただ、賃金低下により、もともと先進国の国内にいた労働者の所得は減少する($ONFw \rightarrow ONBw'$)。一方、途上国のGDPは $AGNO'$ から $AEN'O$ に減少するが、先進国と途上国を合わせた世界のGDPは労働力移動により EFG 分だけ増加する。



きる限り少なくすることは可能だろう。

だが、日本の場合、むしろ問題になるのは社会の変化を通じた経済への影響だ。一定の規範のなかで、これまで日本人同士での暗黙の信頼感が醸成され、一定の調和が保たれてきた日本社会は、外国人の増加によって大きな変化を余儀なくされるかもしれない。それが、間接的に日本経済に大きな影響を及ぼすおそれがあるのではなかろうか。